

長野県内企業の工業高校等実践教育への 協力状況に関するアンケート調査結果

財団法人長野経済研究所では、関東経済産業局委託「工業高校等実践教育導入事業」に基づく専門高校における実践教育への長野県内企業の協力状況についてのレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

調査結果のポイント

- 1 <協力内容は「企業での実習」がトップ>**生徒の短期企業実習(10日未満)に協力した企業が64.4%と最も多く、10日以上長期企業実習も22.2%に上っている。これら実習への協力企業が回答企業45社中37社(※「短期企業実習」、「長期企業実習」の双方に協力した企業は1社とカウント)と82.2%に上り代表的な取り組みとなっている。
- 2 <実習後の生徒の習得度に高い評価>**生徒実習受入企業37社に、実習の前後で生徒の状況が変化したかを聞いたところ、短期企業実習中心の取り組みの結果、「実践力ある高度な技術・技能がある程度身についた」との回答が78.4%を占め、「身についた」も合わせると83.8%の企業が生徒の技術・技能の向上について評価している。
また、挨拶、言葉遣い、感謝、モラル、ルールの遵守等社会人としての礼儀・作法の向上についても、多くの企業が高く評価している。
- 3 <高校との関係構築や人材確保に効果>**専門高校ものづくり教育への協力によって得られたメリットについて、「工業高校との間で関係が築けた」、「自社のイメージ向上につながった」、「社員の教育に役立った」、「社員の士気の向上など職場が活性化した」など、肯定的な回答が多く、特に「優秀な人材の採用・確保につながった」企業も回答企業の2割を超えた。
- 4 <高校生の実習費用等の自社負担にも前向きな県内企業>**実習等に必要経費負担に対する考え方について聞いたところ、「一部もしくは全て自社負担でも工業高校のものづくり教育に協力したい」とする企業が、66.7%に上った。
一方、学校・行政が全部費用負担するなら協力したいとする企業は17.8%にとどまり、自社の費用負担にも前向きな企業が多かった。
- 5 <次代の地域産業を担う人材育成に寄せる県内企業の熱意が顕著>**日程が合えば」という条件付も含め、「今後も、専門高校のものづくり教育に協力したい」という企業は93.3%を占め、地域連携による次代を担う産業人育成に対する県内企業の熱意の大きさが感じられる。
今回のアンケートから、「地域の人材は地域で育てる」ことに積極的な企業が非常に多いことが分かった。

照会先 財団法人長野経済研究所

担当:調査部 中村 雅展

電話:026-224-0508

1 調査の目的

経済産業省関東経済産業局では、文部科学省との共同プロジェクトにより、平成 19 年度から、地域の産業界・教育界・行政が連携して専門高校生のものづくり教育プログラムを開発、実証授業を行う意欲的な地域を支援している。

このプロジェクトは「工業高校等実践教育導入事業」と呼ばれており、実践教育の実施に当たっては、企業や商工団体など関係者の幅広い理解と協力が必要である（文部科学省事業名「地域産業の担い手育成プロジェクト」）。

この取り組みが、地域のものづくりのための持続的な人材育成に役立つかを探ることを目的として、関東経済産業局と長野県内における委託事業の実施機関である長野経済研究所では、平成 19 年度における実習等協力企業へのアンケート調査を実施した。

今後は、専門高校が、今後も地域ニーズを踏まえつつ、次代の地域産業の担い手となる人材を育成するに当たり、より多くの企業の協力を得ていくためのしくみを検討するための資料として、この調査結果を活用していく。

2 調査の概要

- (1) 調査時期 : 平成 20 年 9 月 26 日～平成 20 年 10 月 28 日
- (2) 調査方法 : 郵送によるアンケート配付及び無記名回答方式
- (3) 調査対象 : 平成 19 年度工業高校等実践教育導入事業に協力した長野県内の企業（一部商工団体・公共機関等を含む）88 社・団体等（以下「社」と表記する）
- (4) 調査事項 : 協力内容、生徒の印象、協力によるメリット・負担感、事業の改善点、実習経費負担の考え方、今後の協力意向
- (5) 有効回答数 : 45 社
- (6) 回答割合 : 51.1%
- (7) 回答企業の業種別割合

	業種	企業数 (社)	割合 (%)
①	建設業	8	17.8
②	食品製造業	1	2.2
③	化学工業	1	2.2
④	金属製品製造業	2	4.4
⑤	一般機械器具製造業	6	13.3
⑥	電気機械器具製造業	5	11.1
⑦	情報通信機械器具製造業	1	2.2
⑧	精密機械器具製造業	3	6.7
⑨	情報通信業	11	24.4
⑩	その他（製材業、樹木成分抽出業、塗装業、スキー場索道事業、商工会、国道事務所、任意団体）	7	15.7
	合計	45	100

☆ 図表内の【SA】＝単数回答(Single Answer)、【MA】＝複数回答(Multi Answer)、【n】＝回答数を意味している。

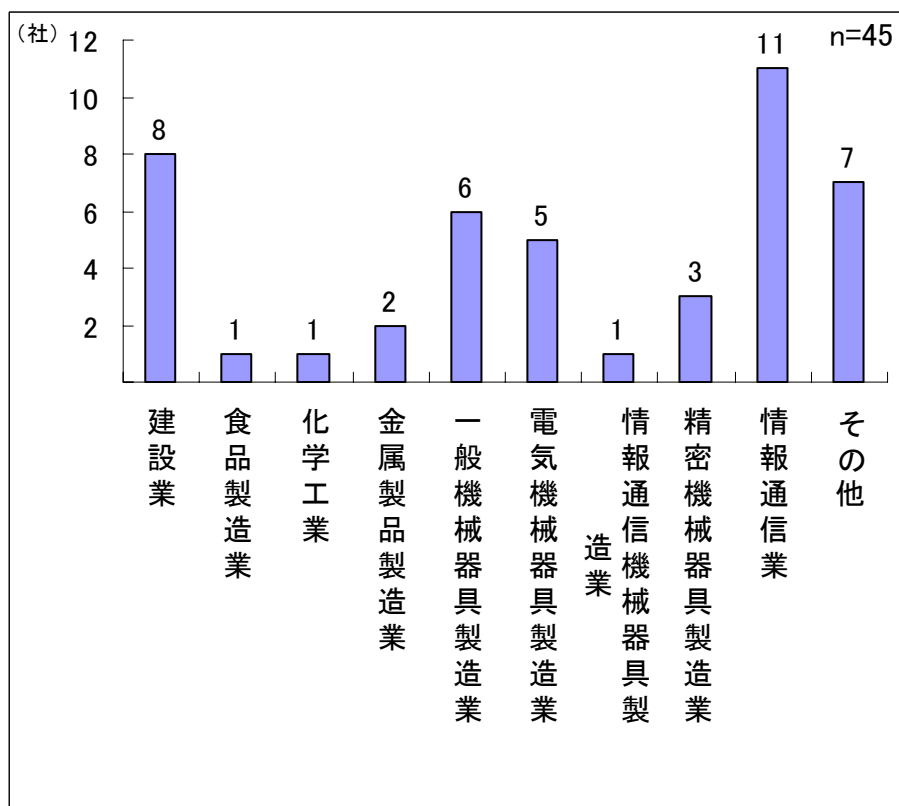
☆ 端数処理の関係で割合の合計が 100%に一致しないケースがある。

3 調査結果およびデータの詳細

(1) 回答企業の属性

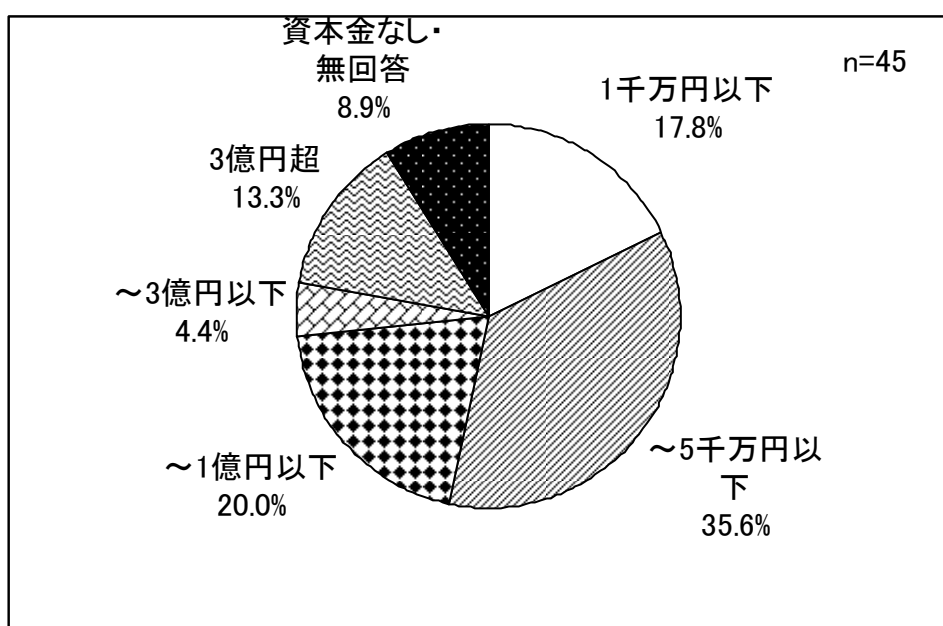
① 回答企業の業種別内訳

図表1 回答企業の業種別内訳

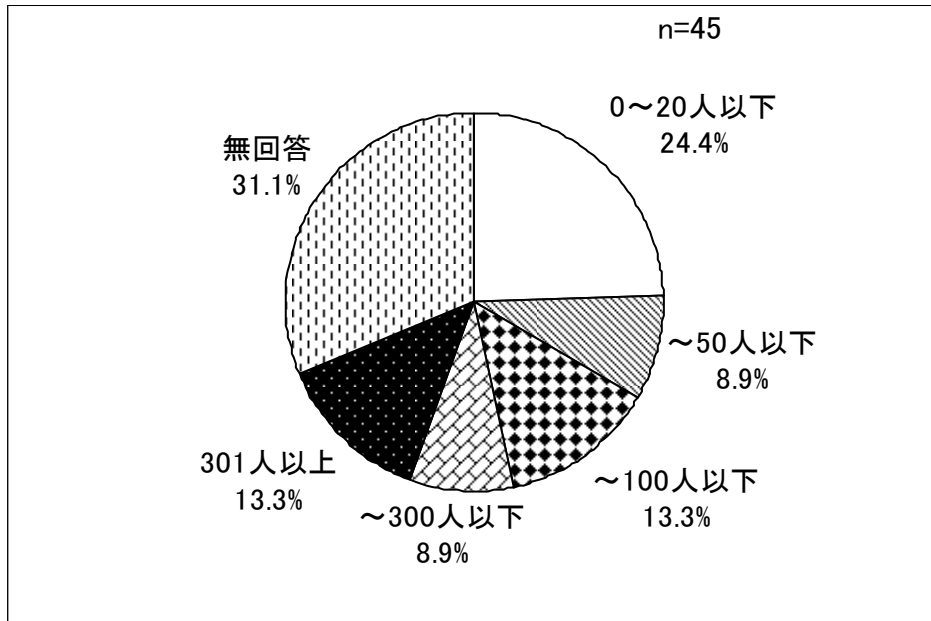


② 回答企業の規模別内訳

図表2 回答企業の資本金規模



図表 3 回答企業の従業員規模

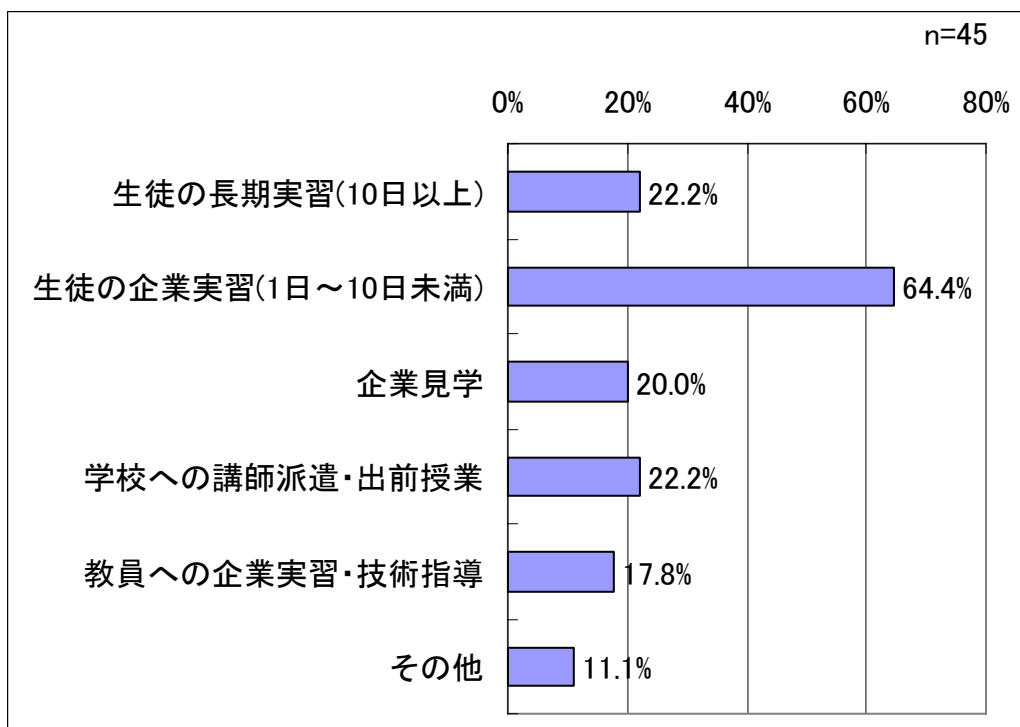


(2) 企業の協力内容

<協力内容は「企業での実習」がトップ>

「生徒の短期企業実習(10日未満)」に協力した企業が64.4%と最も多く、「10日以上の長期企業実習」も22.2%に上っている(図表4)。これら実習への協力企業が45社中37社(※「短期企業実習」、「長期企業実習」の双方に協力した企業は1社とカウント)と82.2%に上り、代表的な取り組みとなっている。

図表 4 企業の協力内容 (MA)



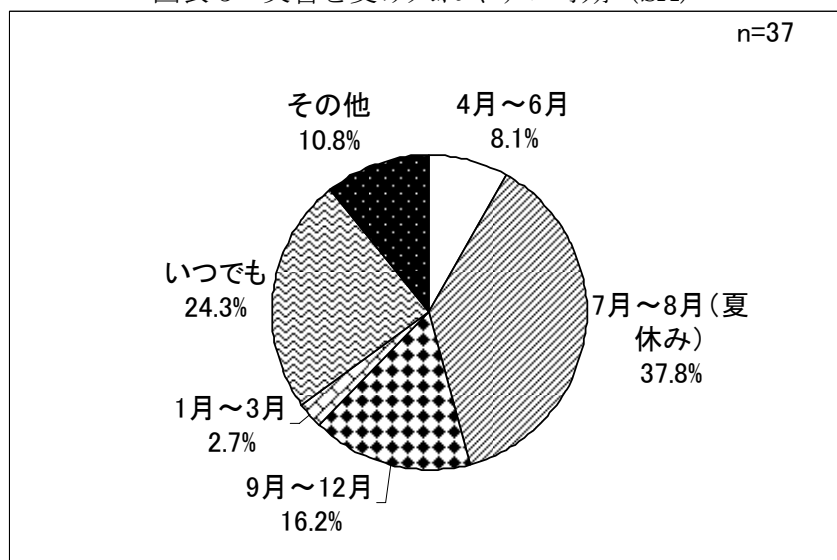
(3) 受け入れやすい実習の条件

① 実習を受け入れやすい時期

＜実習を受け入れやすい時期は「7～8月(夏休み)」がトップ＞

生徒実習受入企業 37 社に実習を受け入れやすい時期を聞いたところ、夏休み期間の「7～8月」が 37.8%を占め最も多く、次いで「いつでも良い」が 24.3%と続いている（図表 5）。

図表 5 実習を受け入れやすい時期 (SA)

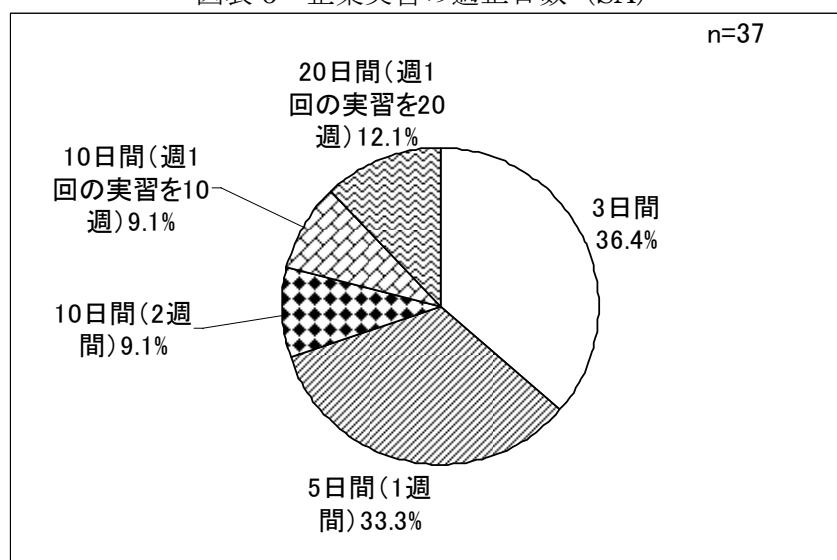


② 企業実習の適正日数

＜企業実習の適正日数は1週間以内(3～5日)が7割を占めている＞

生徒実習受入企業 37 社に適正と思われる企業実習の日数を聞いたところ、「3日間」が 36.4%で最も多く、次いで「5日間(1週間)」が 33.3%となった。1週間以内が適正と考える企業が7割に上っている（図表 6）。

図表 6 企業実習の適正日数 (SA)

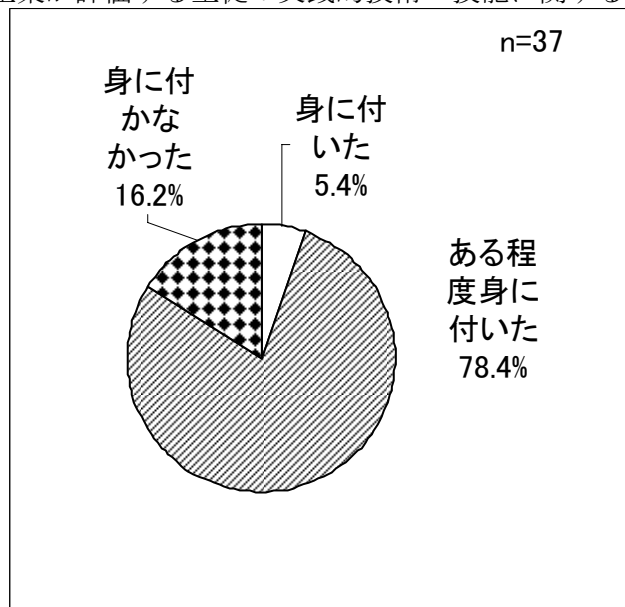


(4) 生徒の実践的技術・技能向上についての企業の評価

〈ある程度身についたとする企業が8割近くに上る〉

生徒実習受入企業37社に、実習の前後で生徒の状況が変化したかを聞いたところ、短期企業実習中心の取り組みの結果、「実践力ある高度な技術・技能がある程度身についた」との回答が78.4%を占め、「身についた」も合わせると83.8%の企業が生徒の技術・技能の向上について評価している(図表7)。

図表7 企業が評価する生徒の実践的技術・技能に関する習得度(SA)

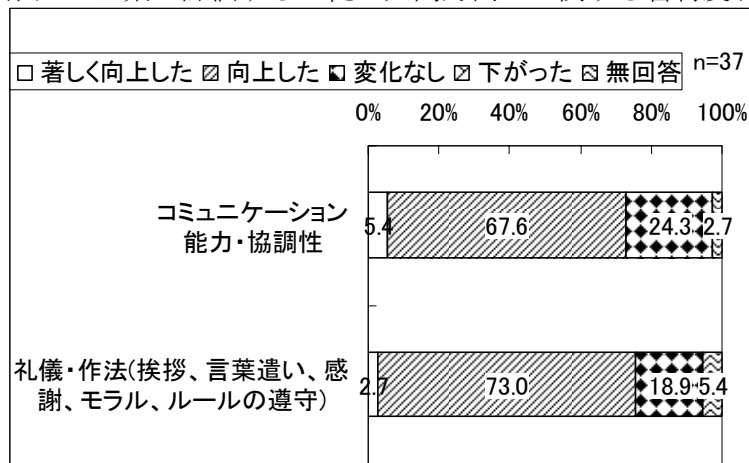


(5) 人間力向上についての企業の評価

〈実践的技術・技能の習得に比べ、高く評価している企業が多数〉

生徒実習受入企業37社に、社会人としての礼儀・作法(挨拶、言葉遣い、感謝、モラル、ルールの遵守等)の向上について聞いたところ、「著しく向上」、「向上」したとの回答がそれぞれ73.0%、75.7%と4分の3を占めており、さらに「下がった」は皆無であることも勘案すると、実践的技術・技能の習得に比べ、生徒のヒューマンスキル(人間力)向上を企業が高く評価しているといえる(図表8)。

図表8 企業が評価する生徒の人間力向上に関する習得度(SA)



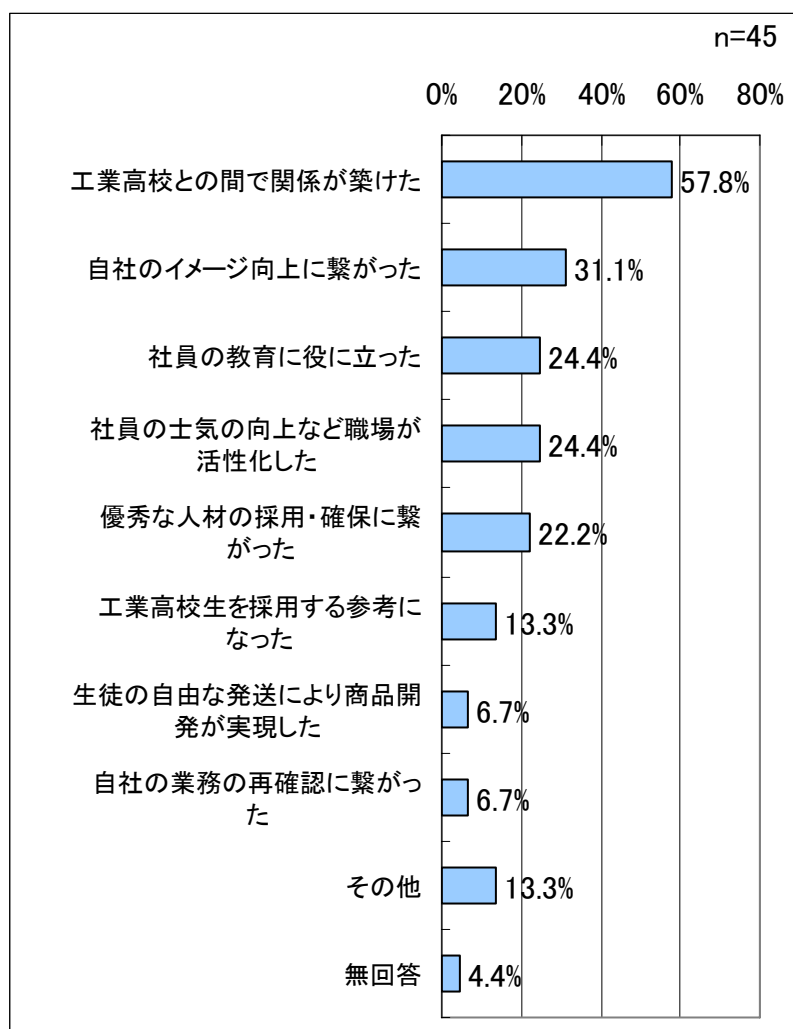
(6) 専門高校ものづくり教育への協力による企業のメリット

<専門高校との関係構築や優秀な人材確保に大きな効果>

協力企業全 45 社に専門高校ものづくり教育への協力によって得られたメリットについて聞いたところ、多くの企業が肯定的に回答している。「工業高校との間で関係が築けた」との回答が 57.8%と最も多く、次いで「自社のイメージ向上につながった」(31.1%)、「社員の教育に役立った」、「社員の士気の向上など職場が活性化した」(ともに 24.4%)の順になった(図表 9)。定期的な新卒者確保などのため、職場体験や工場実習への積極的な協力など新たな形で高校とのつながりを見出せたことが地域企業のメリットといえる。

さらに、平成 19 年度、ほぼ年間を通して毎週金曜午後企業実習に取り組んだ池田工業高校 3 年生が実習先企業に 5 名も採用されるなど、「優秀な人材の採用・確保につながった」企業が 22.2%と 2 割を超えたことは、大きな成果といえる。

図表 9 専門高校ものづくり教育への協力により自社が得たメリット(MA)



(7) 専門高校ものづくり教育への協力に伴う企業の負担感

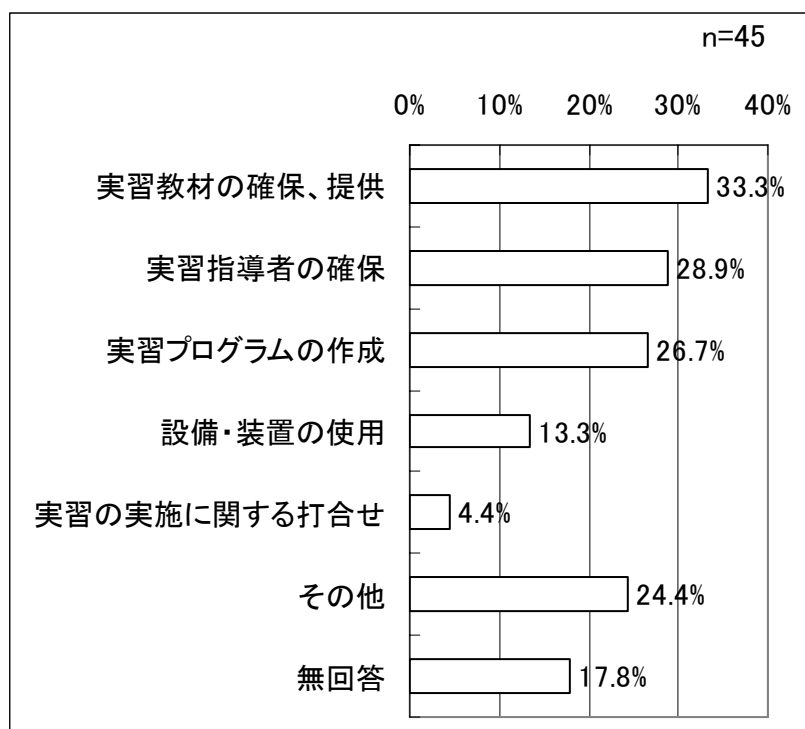
<実習材料・実習指導者の確保や実習教材の開発に負担を感じる企業>

この取り組みへの参加により負担を感じた点を聞いたところ、「実習材料の確保、提供」が負担になった企業が 3 分の 1 の 33.3%に上り、最多であった。第 2 位は、「実習

指導者の確保」で28.9%、第3位が「実習プログラムの作成」で26.7%となった。

協力企業は実習材料・実習指導者の確保や実習教材の開発に負担を感じているといえる。(図表10)。

図表10 専門高校ものづくり教育への協力に伴う企業の負担感(MA)



(8) 企業や地域の連携による専門高校ものづくり教育継続・発展のための課題

＜学校との緊密な連絡、実習の前提として基礎技能やビジネスマナー習得等を学校で行うことが必要と感じる企業が多数＞

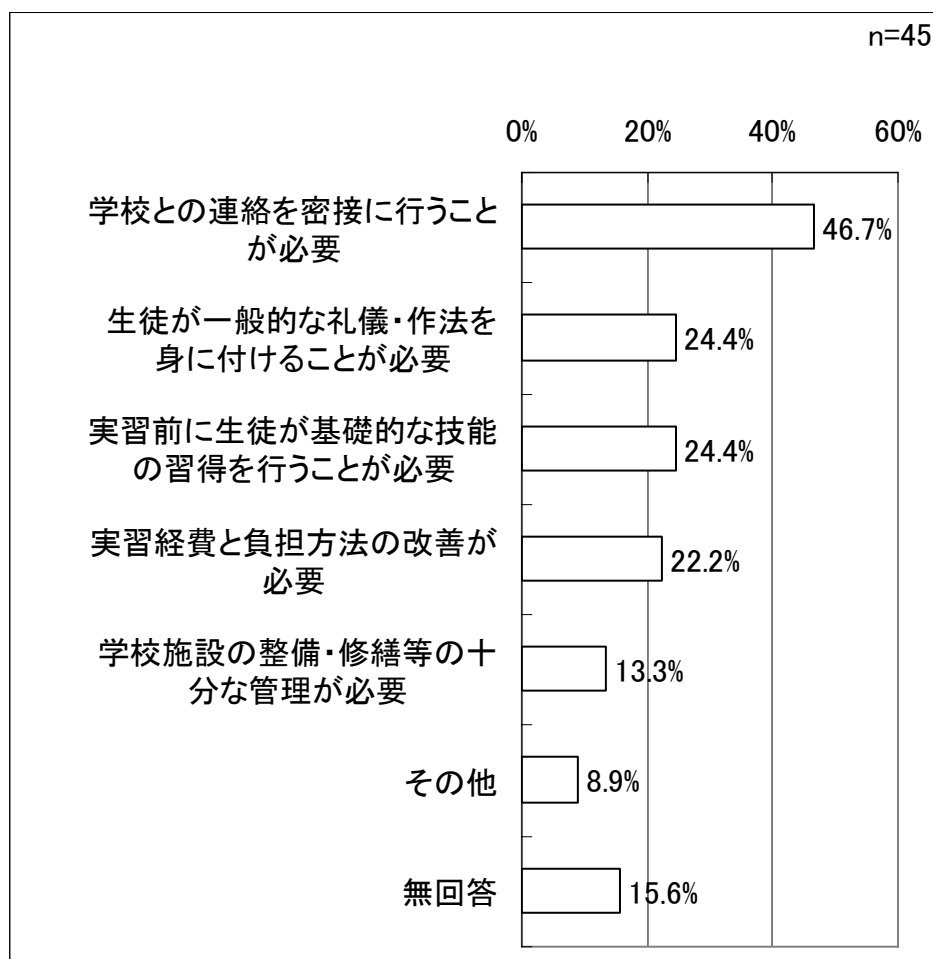
企業や地域の連携による専門高校ものづくり教育継続・発展のための課題や改善したほうが良いと考えられる事項を聞いたところ、「学校との連絡を密接に行うことが必要」とする企業が46.7%に上り最多であった。

次に、「生徒が一般的な礼儀・作法を身に付けることが必要」と「実習前に生徒が基礎的な技能の習得を行うことが必要」と考える企業がともに24.4%と続いた。

以下、「実習経費と負担方法の改善が必要」と経費負担面の課題を上げた企業が22.2%、「学校施設の整備・修繕等の十分な管理が必要」と学校施設整備面の課題を上げた企業が13.3%と続いた。

このように、協力企業は、実習の前提として、学校との緊密な連絡システムをつくることや、基礎技能やビジネスマナー等を学校で事前に教育を行うことが必要と感じる割合が大きいといえる。(図表11)。

図表 11 企業や地域の連携による専門高校ものづくり教育継続・発展のための課題(MA)



**(9) 実習等に必要経費をものづくり教育に協力する企業が負担することに対する考え方
 <自社で実習等の必要経費を負担してもなお、協力したい企業が3分の2に上った>**

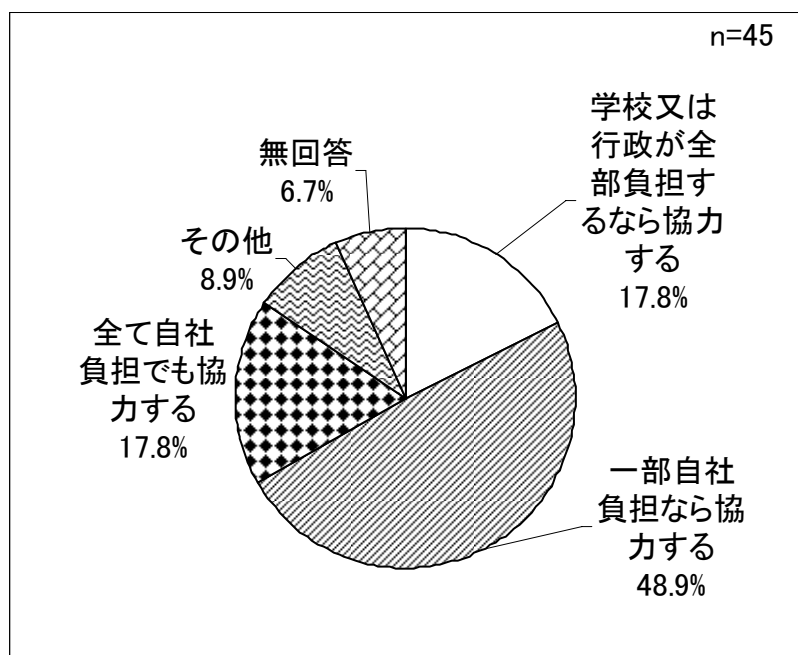
前問(8)の回答でも明らかになったように、地域内での人材育成を継続的に進める上で、費用負担の問題は避けて通れない。

そこで、実習等に必要経費負担に対する考え方について聞いたところ、「一部もしくは全て自社負担でも工業高校のものづくり教育に協力したい」とする企業が、66.7%と3分の2に上った(図表12)。

一方、学校・行政が全部費用負担するなら協力したいとする企業は17.8%にとどまり、費用負担にも前向きな企業が多かった。

このように、協力企業は、自社で実習等の必要経費を負担してもなお、地域専門高校の実践的ものづくり教育に協力したいと考えている。

図表 12 実習等に必要な経費の費用負担と今後の専門高校ものづくりへの協力意向(SA)



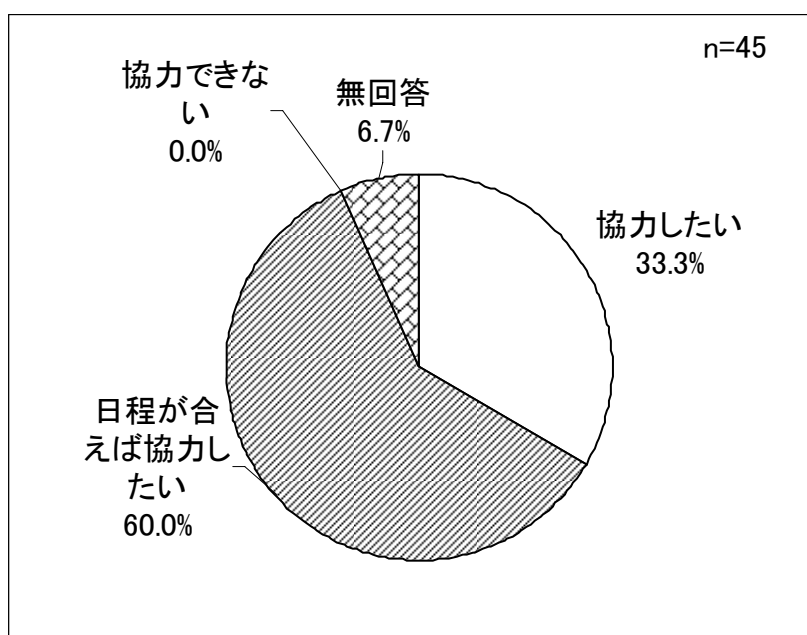
(10) 事業終了後の生徒の企業実習等への協力意向

＜次代を担う人材育成に寄せる県内各地域企業の大きな熱意＞

この専門高校ものづくり人材育成のための地域企業連携による実践的教材や授業開発の取り組みは、3か年計画の事業であり、来年度（平成21年度）で国の支援が終了する予定である。しかし、国の助成がなくても、企業と学校それに地域の団体が協力して次世代のものづくりを支える人材を育成することが必要である。

そこで、事業終了後の生徒の企業実習等専門高校ものづくり人材育成のための地域企業連携による実践的教材や授業開発の取り組みへの協力意向を聞いたところ、日程が合えば」という条件付も含め、「今後も、専門高校のものづくり教育に協力したい」という企業は93.3%を占め、地域連携による次代を担う産業人育成に対する企業の熱意の大きさが感じられた。一方、「協力できない」とした企業は皆無だった（図表13）。

図表 13 委託事業終了後における専門高校実践的ものづくり教育への協力意向(SA)



4 調査のまとめ

今回の地域企業対象のアンケートから、「地域の人材は地域で育てる」ことに積極的な企業が非常に多いことが分かった。経済情勢に減速感が強まる今こそ、企業は中長期的展望に立って、自社のものづくり基盤技術を持続的に展開できる人材の育成に取り組む必要がある。

今回の地域企業対象のアンケートからは、「専門高校は地域の『宝』」と感じており、「地域の人材は地域で育てる」ことに積極的な企業が非常に多いことがわかった。

経済情勢に減速感が強まる今こそ、地域企業は中長期的展望に立って、自社のものづくり基盤技術を持続的に展開できる人材の育成に取り組む必要がある。

今後も、地域ネットワーク連携により、生徒・教員それぞれによる企業実習、企業からの技術者派遣、地域商工団体との連携協力、生徒が実際の現場を体験できる実践的学習を取り入れられるよう、この取り組み（「工業高校等実践教育導入事業」）の実施機関である長野経済研究所としても、次代の地域産業の基盤を担う技術者・産業人の育成に向けて、長野県教育委員会とともに企業と学校、地域機関の連携を支援していきたい。

以上